

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

塩竈市基幹産業再生プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

塩竈市

3 地域再生計画の区域

塩竈市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市の基幹産業である水産加工業は、平成4年の1,217億円の生産金額をピークに平成26年の553億円まで減少を続け、それに併せて、就労者数もピーク時、昭和61年の28,838人から平成26年には7割弱の19,990人まで減少している。「地域の産業・雇用創造チャート」では、本市の食品製造業は稼ぐ力と雇用力が圧倒的に高く、本市の地域経済を牽引する基盤産業として関連産業への波及効果も大きいことから、水産加工業の再生による雇用の維持・創出が急務であり、今後は、生産性の向上や付加価値の高い商品展開に対応する事業の高度化が課題となっている。

また、人口減少や魚食離れなどにより国内市場だけでは、生産高向上には限界があり、海外輸出などの新たな市場開拓が必要となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略において人口減少に歯止めをかけるには、生活基盤となる「しごと」づくりが最重要課題となることから、職住近接が可能な本市における地域産業の強みを最大限に生かすとともに、本市の地域特性や地域資源の有利性を活用して起業の促進を図るなど、多様な就業機会を創出する。

塩竈の基幹産業である水産加工品に関する情報を積極的に発信し、魚食

普及と消費の拡大を促進するとともに、消費者ニーズの把握に努め、食の安全・安心に対応した生産・流通情報を明らかにする取組を促進し、地域経済を支える基幹産業の振興を図る。また、品質重視の消費者ニーズに応える高付加価値の水産加工品の商品展開や、価格形成向上につながるブランド化事業を支援し、生産性を高めて「稼ぐ力」と「雇用力」の強化を図る。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
水産加工品生産高 (億円)	567	13	14	14
(仮称)塩竈水産商 社の設立(社)	0	0	0	1

	KPI増加分の 累計
水産加工品生産高 (億円)	41
(仮称)塩竈水産商 社の設立(社)	1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本市の基幹産業である水産加工業で製造される加工品のデータベース化を協働で行い、産地間競争における独自性・優位性の確保を目指し、これを足掛かりに、流通の効率化・販路拡大・ブランディングなどに取り組み、本市の基幹産業を再生させ、地域の稼ぐ力と雇用の創出を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

塩竈市

② 事業の名称：塩竈水産品 I C T 化事業

③ 事業の内容

水産のまち「塩竈」にある約 130 社の水産加工事業者で製造される加工品のデータベース化を行い、産地間競争における独自性・優位性の確保を目指し、これを足掛かりに、流通の効率化・販路拡大・ブランディングなどに取り組み、平成 32 年を目標に、この事業を土台とした「塩竈水産商社」の設立を目指すとともに、水産加工品生産高 10% 増に向上させることで、本市の基幹産業を再生させ、相乗効果として雇用者数 311 人・人口 4,043 人の増を目指し、地域の稼ぐ力と雇用の創出を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

(仮称) 塩竈水産商社が自立する平成32年3月までは、前身母体である塩竈水産加工品協議会への市からの補助金で運営していくが、商社設立以降は、水産加工業者などからの出資金を募り、自立的な運営を図る。

【官民協働】

多様な規模・業種業態でノウハウを有する市内水産事業者がそれぞれの強みを活かし、国内の新たな販路開拓から海外輸出拡大へと、塩竈ブランドの販路開拓等を協力して取り組み、行政は、将来への更なる発展に向け、商工会議所・金融機関・物流事業者など関係者の参加を促し、振興策を実行するための組織づくりを行う。

【政策間連携】

人口減少や食生活の変化等による国内販路、競争の激化、食品表示法の改正、海外での水産物需要の増大や和食の普及拡大等、水産品や水産加工品を取り巻く外部環境が大きく変化し、市内水産事業者による個別対応では限界を迎えており、市内事業者の力を結集し共通課題に取り組む。

【地域間連携】

県や県内の水産自治体と協力し、仙台港や仙台空港からのコンテナ輸出の拡大を図る。

【その他の先導性】

特になし。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
水産加工品生産高 (億円)	567	13	14	14
(仮称)塩竈水産商 社の設立(社)	0	0	0	1

	KPI増加分の 累計
水産加工品生産高 (億円)	41
(仮称)塩竈水産商 社の設立(社)	1

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

市の総合戦略策定にあたって設置した「まち・ひと・しごと創生懇談会」に参加する学識者や住民代表等と連携し、事業検証を行う。

【外部組織の参画者】

- ・ 東北大学大学院経済学研究科教授
- ・ 宮城大学事業構想学部事業計画学科教授
- ・ 東北学院大学経営学部経営学科教授
- ・ 塩釜商工会議所会頭
- ・ 塩釜市水産振興協議会副会長

- ・浦戸振興推進協議会会長
- ・（株）七十七銀行塩釜支店支店長
- ・連合宮城塩釜地域協議会事務局長
- ・宮城ケーブルテレビ(株)取締役事業統括部長
- ・エフエムベイエリア株式会社専務取締役
- ・塩釜市青年四団体連絡協議会会長
- ・地域自治組織代表者
- ・NPO団体関係者
- ・福祉関係者など3名 総数15名

【検証結果の公表の方法】

市は、広報紙、市ホームページにより公表を行う。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
- 総事業費 30,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

市の総合戦略策定にあたって設置した「まち・ひと・しごと創生懇談会」に参加する学識者や住民代表等と連携し、事業検証を行う。

【外部組織の参画者】

- ・東北大学大学院経済学研究科教授
- ・宮城大学事業構想学部事業計画学科教授
- ・東北学院大学経営学部経営学科教授
- ・塩釜商工会議所会頭
- ・塩釜市水産振興協議会副会長
- ・浦戸振興推進協議会会長
- ・(株)七十七銀行塩釜支店支店長
- ・連合宮城塩釜地域協議会事務局長
- ・宮城ケーブルテレビ(株)取締役事業統括部長
- ・エフエムベイエリア株式会社専務取締役
- ・塩釜市青年四団体連絡協議会会長
- ・地域自治組織代表者
- ・NPO団体関係者
- ・福祉関係者など3名 総数15名

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
水産加工品生産高 (億円)	567	13	14	14
(仮称)塩竈水産商 社の設立(社)	0	0	0	1

	KPI増加分の累計
水産加工品生産高 (億円)	41
(仮称)塩竈水産商 社の設立 (社)	1

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

市は、広報紙、市ホームページにより毎年度公表を行う。